



KDDI 総研 R&A 誌は定期購読（年間 29,988 円）がお得です。お申し込みは、KDDI 総研ブックオンデマンドサービスまで。既刊の PDF 無料ダウンロードの特典もあります。

(<http://www.bookpark.ne.jp/kddi/>)

米国モバイル市場の最新動向と今後の展望

KDDI総研R&A

2004年8月

米国モバイル市場の最新動向と今後の展望

🕒 記事のポイント

サマリー 2003年11月から導入された携帯電話ナンバーポータビリティ、Cingular Wireless によるAT&T Wirelessの買収を機に高まる業界再編の気運、また州政府による規制強化の動きなど、米国モバイル市場をとりまく最新動向について概観する。

主な登場者 CTIA 米連邦通信委員会（FCC） Verizon Wireless Cingular Wireless
AT&T Wireless Sprint Nextel Communications T-Mobile USA Vodafone

キーワード モバイル ナンバーポータビリティ 業界再編 規制

地域 米国

執筆者 KDDI総研 調査1部 山條 朋子（to-yamajo@kddi.com）

2003年11月からの携帯電話ナンバーポータビリティ導入、2004年2月に発表されたCingular WirelessによるAT&T Wirelessの買収など、米国モバイル市場に注目すべき動きが見られる。本稿では、2004年3月末に開催されたCTIA Wireless 2004[☞]（脚注）での議論も踏まえながら、米国モバイル市場の動向及び今後の見通しについて概観する。



☞（脚注）

CTIA（Cellular Telecommunications and Internet Association）は、米国の携帯電話事業者で構成される業界団体で、毎年3月と10月に米国モバイル業界最大のイベントであるCTIA Wireless（展示会及び講演）を主催している。CTIA Wireless 2004は、2004年3月22日～24日、ジョージア州アトランタで開催され、規制機関担当者、携帯電話事業者及びベンダーの経営陣等による講演、新型携帯端末やモバイル・ソリューションに関する発表・展示が行われた。

1 米国の携帯電話市場主要指標

CTIA Wireless 2004の開催に併せて、CTIAより、2003年末現在の携帯電話加入者数などの主要指標が発表された（【図表1】参照）。2003年末現在の加入者数は約1億5,872万、普及率約53%に達し、前年末からの純増数は約1,796万、前年比12.8%増と成長率は二桁台を回復している。

【図表1】米国携帯電話市場・主要指標の推移

	1999末	2000末	2001末	2002末	2003末
加入者数	86,047,003	109,478,031	128,374,512	140,766,842	158,721,981
純増数 (%)	16,837,682 (24%)	23,431,028 (27%)	18,896,481 (17%)	12,392,330 (9.7%)	17,955,139 (12.8%)
普及率	32%	39%	45%	49%	53%
デジタル化率	52%	72%	80%	88%	92%
総収入*	US\$400億	US\$525億	US\$650億	US\$765億	US\$876億
ARPU(月)	US \$41.24	US \$45.27	US \$47.37	US \$48.40	US\$49.91

* ローミング収入は除く

(出典) CTIA

米国の携帯電話普及率は、70%程度が上限といわれてきたが^④(脚注)、最近になって、従来、携帯電話のユーザーになりえないとされてきた70歳以上と12歳未満の層にも潜在顧客としての可能性が出てきたこと、モバイル・データ普及の兆しが見えてきたこと等から、一部アナリストの間では、最終普及率は80%まで達するとの見方も出てきている。

2 モバイル市場への規制

CTIA及び携帯電話事業者は、今後、携帯電話による固定電話からの代替が進展するにつれ、モバイル市場が伝統的な公益事業と同様の規制に縛られるのではないかと懸念を抱いていることから、業界の自主規制を強化することにより、連邦政府



④ (脚注)

米国の人口の約30%は、子供、老人または貧困層に属するため、携帯電話の潜在顧客とならないと一般にいわれてきた。

及び州政府の規制による介入を防ぎたい考えである。

CTIA Wireless 2004の事業者経営陣によるセッションで、Verizon WirelessのStrigl CEOは、最近の州や地方政府による規制強化の動きに触れ、「政府が管理する競争市場」へ移行することに対する強い懸念を示した。Nextel Communications（以下「Nextel」）のDonahue President & CEOは、連邦法が州法に優先すること（preemption）を明確にすることが最終的な解決につながるとの見解を示し、1996年電気通信法見直しの動きに合わせ、議会へのロビー活動などを積極的に行うべきと述べた。

FCCのMichael Powell委員長は、CTIA Wireless 2004の基調講演で、「米国のモバイル市場は、規制が少なく、競争が有効に働いている。規制関係者は、モバイル市場を他の革新的なサービスの規制を考える上でのモデルとみなすべき」と述べ、政府の関与は、緊急通報サービス、ユニバーサルサービス、身障者対策などに重点を置くべきであり、従来通りの経済的規制やコモン・キャリア型の規制は、モバイルやVoIPのような革新的なサービスには適切でないとの見解を明らかにした。

モバイル業界の自主規制

2003年9月、CTIAは、顧客サービスの向上を目指して、モバイル業界の自主規制ルールである”Consumer Code for Wireless Service”（以下「消費者保護規約」）を制定したことを発表した。料金・サービス、契約条件等に関する情報の開示、解約料がかからない試用期間の設定など、10項目にわたり規定したもので、現在、大手6事業者を含め、10社以上の携帯電話事業者が採用している。

CTIA Wireless 2004の規制に関するセッションで、全米公益事業協会（National Association of Regulatory Utility Commissioners、以下「NARUC」）のStan Wise代表（ジョージア州公益事業委員）は、消費者保護規約には、消費者団体やNARUCの意見が反映されておらず、消費者を保護するには十分といえないと訴え^④（脚注）、モバイル業界が規制当局の介入を望まないのであれば、一部の悪質な事業者も含めて適用範囲を広げ、より徹底したルールを制定し直すべきと述べた。これに対し、CTIAのScott T. Ford会長（Chairman & CEO, ALLTEL）は、消費者保護規約はまだ完全なものではないが、今後、さらに必要な項目を追加し、業界全体で遵守していく考えがあることを説明した。



④（脚注）

NARUCは、通話開始前や通話が中断した場合にも課金される問題についての対処が含まれていないこと、また新規加入者の試用期間として、NARUC側が30日間を提案したのに対して、実際には14日間しか設定されていないことなどを挙げている。

州政府による規制強化の動き

州政府による規制強化の動きに対する懸念が強まる中、カリフォルニア州公益事業委員会 (California Public Utilities Commission、以下「CPUC」) は、2004年5月27日、電気通信の利用に関する顧客権利規定 (Telecommunications Consumer Bill of Rights) (以下「顧客権利規定」) を採択した。料金・サービスや契約条件の開示、顧客からの苦情への対処など、内容的にはCTIAが制定した消費者保護規約と重複する部分も多いが、契約書の活字サイズも指定されるなど詳細にわたり、また、解約料なしの試用期間は30日間とCTIAのルール(14日間)の2倍以上に定められるなど、事業者にとってより厳しい規定となっている。

本規定は、CPUCで4年あまりも議論が重ねられてきたが、最終案も3対2で可決するなど、CPUC委員の中でも最後まで賛否が分かれる結果となった。また、カリフォルニア州のシュワルツネッガー知事は「CPUCの権限を超える行過ぎた措置」との声明を発表し、過度の規制によって、カリフォルニア州への投資が損われる恐れがあるとの懸念を示している。

本規定は、料金請求に関する部分は14ヶ月の準備期間が設けられているが、それ以外の項目については、採択後180日以内に発効する予定となっている。しかし、CTIA及び携帯電話事業者側が「包括的で不必要なルールであり、考えられるあらゆる手段を使って対抗する」との強硬姿勢を打ち出していることから、発効までにはまだかなりの紆余曲折が予想される。

3 ナンバーポータビリティ

米国の携帯電話ナンバーポータビリティ (WLNP: Wireless Number Portability) は、2003年11月から、全米上位100大都市 (Metropolitan Statistical Area、以下「MSA」) ^① (脚注1) でスタートした。FCCが2004年5月21日に発表したところによると ^② (脚注2)、2003年11月の制度開始からこれまでのナンバーポータビリティ利用者総数は350万件を超えており、その内訳は、携帯電話間が約334万、固定電話から携帯電話が約22万9,000、携帯電話から固定電話が約7,000となっている。



^① (脚注1)

大都市圏統計エリア。人口5万人以上の都市とその周辺地域を加えた地理上の区分。第1位のロサンゼルス(人口約952万)から第100位のフォート・ウェイン(インディアナ州)(同約47万)までを合わせると全米人口の約70%を占める。

^② (脚注2)

FCC NEWS “Chairman Powell: Another 70 Million Americans to Have Freedom to Switch Wireless Carriers and Keep Their Phone Number on Monday” (May 21, 2004)

2004年5月24日から、100MSA以外の都市にも導入されたが、一部の事業者は、導入延期を求める嘆願を州の公益事業委員会に提出しており、完全な実施には至っていないのが現状である。過疎地の地域事業者数百社が、固定 - 携帯間のナンバーポータビリティ実施についての期限延長を求めていることについて、FCCは、各州の公益事業委員会及びNARUCに対し、ナンバーポータビリティ導入を先送りすることによって消費者の利益が失われるということを認識し、事業者からの延期要請を安易に認めることのないよう訴えている。しかし、既にイリノイ州では、地域電話事業者5社に対して、2006年11月までの期限延期を認める判断が下されるなど、制度導入に関する連邦と州の姿勢の違いがうかがわれる。

ナンバーポータビリティは、CTIA Wireless 2004でも中心的な話題の一つであった。Verizon WirelessのStrigl CEOは、マスコミやアナリストらの「制度開始初日だけで100万人が利用」との事前予想をはるかに下回ったことを指摘し、業界が投入した多額の資金に見合うだけの効果と消費者へのメリットがあったのか、との疑問を投げかけた。T-Mobile USAのStanton会長は、固定 - 携帯電話間のナンバーポータビリティの円滑な実施が今後の課題であると指摘し、過疎地域の固定電話事業者が依然として導入に難色を示し、時間稼ぎをしている点が問題だとして、FCC及び州の規制当局に対し、迅速かつ適切な対応を促した。

4 業界再編の動き

2004年2月に発表されたCingular WirelessによるAT&T Wireless買収を機に、事業者の統合が進むとの観測が高まっている。CTIA Wireless 2004では、今後の再編の鍵を握る事業者として、Sprint、Nextel、ALLTELの名前が挙げられており、また6月初旬には、VodafoneがVerizon Wirelessの扱いについて、今後2ヶ月以内に結論を出すとの報道が一部で流れた。具体的な合併話はこれまでのところ表面化していないが、業界再編につながる最近の主な動きとしては、以下が挙げられる。

- ・ Sprintが固定と携帯のトラッキングストックの解消（2004年4月）
- ・ AT&Tが携帯電話事業再参入（2004年5月）[☞（参照）](#)
- ・ T-Mobile USAがCingular WirelessとのJVを解消し、共同利用していたネットワークを買い取る意向を表明（2004年6月）

Cingular WirelessとAT&T Wirelessの合併については、2004年5月、一部の消費者団体が、料金の値上げ、サービス品質の低下など消費者への悪影響が生じるとして、



[☞（参照）](#)

KDDI総研R&A 2004年7月号「AT&T、携帯電話再参入」(青沼)

買収を認めないようとの嘆願 (petition) をFCCに提出した^④(脚注1)。これに対し、当事者のCingular Wirelessを含め、携帯電話事業者、アナリスト等の業界関係者は、事業者の統合によって合理的な競争市場が実現すれば、消費者にも好ましい影響をもたらすとの見解で一致している。司法省 / FCCの審査もほぼ予定通りに進んでいると見られており、早ければ2004年10月にも新生Cingular Wirelessが誕生する見通しである。

5 次世代サービス、モバイル・データの動向

次世代サービスの展開

大手事業者の次世代サービス導入に向けての動きが活発化している。

Cingular Wirelessは、2004年5月26日、第3世代標準であるUMTS(Universal Mobile Telecommunications System) とHSDPA (High-Speed Downlink Packet Access)^⑤(脚注2)の技術試験を、この夏アトランタで実施予定であることを発表した。Cingular WirelessがEDGE以降の次世代導入計画について、正式に表明したのはこれが初めてである。同社のPresident and CEOのStan Sigman氏は、商用サービス開始については、AT&T Wirelessの買収が完了し、十分な周波数帯を確保してからと述べていることから、サービスの開始は早くて2005年と見られている。

一方、AT&T Wirelessは、早ければ7月中旬頃にも、W-CDMAのサービスを限定地域で開始すると一部で報じられている。同社は、NTT DoCoMo (16%出資) との契約により、2004年末までにサンフランシスコ、サンディエゴ、シアトル、ダラスの4都市で、W-CDMAの商用サービス開始することになっているが、Cingular Wirelessとの合併により、その計画が予定通り実施されるかどうか注目が集まっている。

2004年6月22日、Sprintは、2004年後半にもCDMA2000 1XEV-DO(以下「EV-DO」)の商用サービスを一部地域で開始し、2005年には主要都市に展開する計画を発表した。なお、高速モバイルデータ技術については、EV-DV、FLASH-OFDM等いくつかのオプションの中から検討しており、今後2ヶ月以内にも決定するとしている。



^④(脚注1)

[Petition to Deny of Consumer Federation of America and Consumers Union, in the Matter of Application for the Transfer of Control of Licenses and Authorizations from AT&T Wireless Services, Inc., and Its Subsidiaries to Cingular Wireless Corporation \(May 3, 2004 \)](#)

^⑤(脚注2)

W-CDMAの高速化版で、データ専用方式。最大14.4Mbpsのデータ通信速度を実現。

なお、2003年10月にワシントンD.C.とサンディエゴで、EV-DOの商用サービスを開始したVerizon Wirelessは、既に2004年1月初め、今後2年間で10億ドルを投資し、2004年後半には主要都市に、2005年末までには全米に同サービスを提供する計画を明らかにしており、他を一步リードしている。

モバイル・データ

欧州や日本、韓国等に比べて普及が遅れている米国のモバイル・データ分野だが、2003年上半期のデータ収入は約7億ドルと、前年同期の4億1,100万ドルから70%もアップするなど普及の兆しが見え始めている。とりわけ、SMS（ショートメッセージサービス）の伸びは著しく、事業者間のSMSを扱うInphoMatch社によると、同社は2004年第1四半期（1～3月）に約20億通のSMSトラフィックを処理しており、前年同期の6億5,000万通から飛躍的に増加している。

以前は高嶺の花であったカメラ付き携帯にも割安感が始め、徐々に利用者が広がる中、SMSの次に来るアプリケーションとして、MMS（マルチメディアメッセージサービス）^{（脚注）}に期待が集まっている。現在、MMSは、Verizon Wireless、Cingular Wireless、AT&T Wireless、Sprint、T-Mobile USA、ALLTELの6社が提供しているが、事業者の異なる加入者間での送受信はまだ実施されていないため、SMS同様、事業者間相互接続の実現が、普及を拡大する上で必須条件と考えられている。CTIA Wireless 2004のセッションでも、その必要性は再度認識され、各社の経営陣が早期に実施することで合意した。

6 モバイル端末の動向

CTIA Wirelessでは、例年、今後発売予定の携帯電話端末も発表される。今年が目玉はメガ・ピクセルのデジタルカメラ搭載、動画再生・録画機能、インスタントメッセージ、ビデオ・ストリーミング、CDMAとGSMのデュアルモード端末（Motorola）、米国初のCDMA1X EV-DO対応端末（LG）など盛りだくさんであったが、未だに音声とSMS利用が中心の米国ユーザにどの程度アピールできるかについて疑問視する声も聞かれた。

主要メーカーの新端末以外に展示会場で目を引いたユニークな端末を以下に紹介する。



^{（脚注）}

MMSは、テキスト、動画、静止画像、音声ファイルを組み合わせて添付し、送受信できるメッセージサービス。

統合型モバイル端末、Hiptop

CTIA Wireless 2004の開催期間中に行われたモバイル端末の人気投票で、出展された17点の中で最高得点を獲得したのが、Danger Inc.^④(脚注)の”Hiptop”と呼ばれる統合型モバイル端末である。音声通話のほか、電子メールの送受信、Webブラウザ、AOLインスタントメッセージを使ったチャット、外付けカメラを利用した撮影、ゲームなど多機能を備えた端末で、米国内でT-Mobile USA(商品名:T-Mobile Sidekick)、SunCom、Edge Wirelessの3社が提供しているほか、カナダ、ドイツ、カリブ海諸国でも売り出されている。

大きさはポケットベル程度だが、QWERTYと呼ばれるキーボード配列のため、親指入力が苦手とされる米国人に受け入れられやすく、特に10代から30代前半の若年層の人気を集めている。

T-Mobile Sidekickの場合、端末価格は249ドルだが、50ドルのリベートがついて実質199ドル。契約料は1カ月39.99ドル、最低1年契約で無制限のデータ通信、月曜から金曜の200分の通話と、週末1000分までの通話料が含まれている。

【図表 2】 T-Mobile Sidekick



(出典：T-Mobile USA ホームページ)

【図表 3】 Fastap を搭載した携帯端末

Fastapキーボード

米Digit Wireless(本社:米ボストン)は、CTIA Wireless2004 開催中の2004年3月22日、同社オリジナルの”Fastap”キーボードを搭載した携帯端末をカナダの携帯電話事業者TELUS Mobility及びLG Electronicsとの提携により、2004年中に発売予定であることを発表した。

“Fastap”キーボードとは、通常の数字キーの間にアルファベットキーが組み込まれた



(出典：DigitWireless ホームページ)



④(脚注)

Danger, Inc. (本社カリフォルニア州パロアルト)は、Apple、WebTV、Phillipsなどから集まった技術者が2000年1月に設立した企業。

もので、数字だけのキーパッドによる文字入力と比べて操作性に優れているため、これまで文字入力が困難で携帯メールをあまり利用しなかったユーザの需要喚起が期待できる。Digit Wirelessは、今後、携帯電話端末だけでなく、PDA、リモコン、MP3プレーヤー、GPSナビゲーションシステム等への搭載を可能とすることにより市場の拡大を図りたい考えである。

【コラム】コモン・ショート・コード

CTIA Wireless2004の開催中、基調講演の会場内で、コモン・ショート・コード（Common Short Code、以下「CSC」）を使ったりリアルタイムの投票が行われており、携帯電話をもった参加者が、司会者の指示に従ってコードを入力し、質問に答える姿が頻繁に見受けられた。

CSCは、米国では2003年10月から導入されており、現在、大手6事業者のほか、ALLTEL、Virgin Mobile、US Cellularなど合計12社が提供している。加入する携帯電話事業者に関わりなく、各社共通の5桁の番号を端末から入力することで、必要なコンテンツに簡単にアクセスできるため、ギャンブル、人気投票、クーポン、各種プロモーションといった分野での利用が見込まれ、モバイル・データ普及の新たな起爆剤になることが期待されている。

📖 執筆者コメント

音声サービスが成熟期を迎える中、通話料金の値下げによる売上の落ち込みを補うため、米国の携帯電話事業者は、新たな収入源としてのモバイル・データ発展の道筋をこれまで以上に模索している。CTIA Wireless 2004でも、モバイル・データが中心的なテーマの一つとして取り上げられており、第3世代サービスを早々に立ち上げ、先進的なデータ・サービスの普及が進む日本、韓国に学ぶべき、という声はよく聞かれたが、自らの具体的な戦略となると、どの事業者も語るべきことは特に持ち合わせていないようであった。

米国事業者の間では、モバイル・データ普及のキーワードとして、「Convenience」ということがよくとりあげられたが、最近では「Community」という言葉が聞かれる。つまり、事業者が機能・サービスを押し付けるよりも、ユーザー側が持つ潜在的可能性に任せようということのようである。多少投げやりなようにも思えるが、実際には一番期待できるキラー・アプリケーションとなり得るのかもしれない。

 出典・参考文献

CTIAホームページ (<http://www.ctia.org/>) \ FCCホームページ (<http://www.fcc.gov/>)

Verizon Wirelessホームページ (<http://www.verizonwireless.com/>)

Cingular Wirelessホームページ (<http://www.cingular.com/>)

AT&T Wirelessホームページ (<http://www.attwireless.com/>)

Sprint PCSホームページ (<http://www.sprintpcs.com/>)

T-Mobile USAホームページ (<http://www.t-mobile.com/>)

Nextelホームページ (<http://www.nextel.com/>)

Digit Wirelessホームページ (<http://www.digitwireless.com/>)

Danger, Inc.ホームページ (<http://www.danger.com/>)

InphoMatchホームページ (<http://www.inphomatch.com/>)

Telecommunications Report (<http://www.tr.com/>)